

公表

児童発達支援事業所における自己評価結果

事業所名 ウキウキさくらんぼ

公表日 2026年 3月 6日

	チェック項目	(はい)	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	4		運動するスペースが確保できている。静と動のスペースに分けられている。	個別で支援する子どもが集中できる空間があればよいと思う。
	2 利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	4		適切に配置をしている。	イレギュラーな対応時、一時的に人員が手薄になる事がある。
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	4		床に線を引きスペースを分けるなど、視覚的な配慮を行っている。	2025年秋季にトイレの開口部のバリアフリー化の工事を完了させた。トイレ及び洗面等の幼児仕様への工事を計画している。
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	4		季節によって低温になるが他は概ねできている。	
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	4			完全な個別にはならない。個別スペースの環境を整えていくための工事を検討している。
業務改善	6 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	4		毎月、該当児童の個別支援計画や専門的支援実施計画の立て直しをしている。	
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4		ラインや送迎時の申し送り等で把握し、職員間で共有し改善に繋げている。	
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4		その都度困りごとや環境設定等の意見を出して改善できるように努力している。	
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	4		運営指導等で必要な助言や指導を受け改善している。	
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	4		キャリアパス要件に対応し、積極的に研修を受けるようにしている。	
適切な支援の提供	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	4		HPに公表している。	
	12 個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	4		懇談や担当者会議を行い作成している。	
	13 児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	4		職員間で情報共有を行っている。	
	14 児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	4		計画に沿って支援している。集団療育ならではの個人差は出てしまう。	集団療育における個人差の発生に対し、対応策を検討する。
	15 こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	4		努力はしているが常には難しい。	
	16 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	4		設定している。	行っているものの、保護者や各々の事業所の時間を調整が難しく、支援会議等の連携が難しいこともある。地域連携には消極的な保護者もいる。
	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	4		毎日来所する子どもの支援内容に合わせて考えている。	
	18 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	4		工夫し活動プログラムを決定している。	繰り返しの部分で子どもの成長を評価することもあり、定期的に固定化することもある。
	19 こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	4		個別支援計画の内容に課題を盛り込んで支援を行っている。	
	20 支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	4		重要度の高い利用児については確実に話し合う時間を設けている。全員について詳細にできているわけではない。	全員について詳細にまで対応することは時間的に厳しい業況もある。
	21 支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	4		重要度の高い利用児については確実に話し合う時間を設けている。日報を記載し、当日公休のスタッフへも共有している。	全員について詳細にまで対応することは時間的に厳しい業況もある。
	22 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	4		記載し改善に努めている。	

	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	4		個別支援計画の立て直し時期に5領域それぞれの課題の達成度を話し合う。モニタリングを行った上で見直している。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	4		出来る限り時間を割いて参画している。	参画できない場合は申し送りとして、日々の状況を伝えている。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	4			
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	4		定期的に園訪問に行くなど、情報共有を図る努力をしている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	4		保護者の意向により、サポートブックなどの作成もするなど就学前支援を行っている。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	4		そもそも地域に児童発達支援センターがない。そのため、区役所の子育て支援課や福祉課と連携を図っている。また、区内の事業所が集まる子ども部会に参加し情報共有を行っている。担当者会議において他事業所の様子や取り組みを伺っている。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	4			保護者の意向もあり難しい。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	4		定期的な面談、送迎時やライン、電話等で行っている。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	4			頻繁に行うことは難しい。	
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	4		契約時に詳細に説明を行っている。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	4		個別支援計画の更新時には必ず懇談を行っている。また、サービス利用計画書の更新時には担当者会議を行い、意向を確認し支援を行っている。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	4		説明と同時に立案を提示して確認後に計画書の同意を得ている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	4		就園に関する悩みや情報共有、家庭での困りごとが発生した場合はその都度懇談を行っている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	4			行えていない。通所を公にしている保護者もおり難しい場合もある。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	4		困りごとが発生した場合は相談支援員とも連携し担当者会議を行った上で、支援の統一を図ったり園や事業所の様子を共有している。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	4		HPに公表している。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	4		鍵付きロッカーにて管理している。また一部の書類はセントラルファイリングしている。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	4			
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	4			行えていない。通所を公にしている保護者もおり難しい場合もある。

非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	4		定期的に行い普段から防犯や事故防止等に努めている。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	4		BCPを策定した上で、定期的な見直し及び研修を行っている。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	4		保護者からの連絡を職員間で共有して確認し把握している。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	4		医師の指示書は保護者へヒアリングを行い対応している。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	4		安全計画を作成し安全管理が十分された中で支援を行っている。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	4			ライン等の連絡ツールにてより積極的に発信を行っていく。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	4		朝礼や職員間共有ラインにて報告し安全対策に勤めている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	4		各々研修や日頃の対策について話し合いをしている。	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	4		やむを得ない場合の身体拘束についての説明を行い保護者と同意書を交わしている。		